



少子化に関する一考察

—若い女性における結婚と育児に関する意識調査—

帯広保健所 伊東 則彦

I 目的

女性若年者の少子化に関する意識を調査し、今後の衛生教育事業等子育て支援策の改善に資する。

II 方法

全員女子で、短大生（介護福祉専攻）、看護科学生、保健科学生の165名対象にアンケートを実施した。

アンケートの実施に際し、受講者への記入の協力を求めた。

III 結果

1. 対象者の背景

平均年齢20.3歳（標準偏差2.40歳）、平均兄弟数2.42人（標準偏差0.69人）であった。

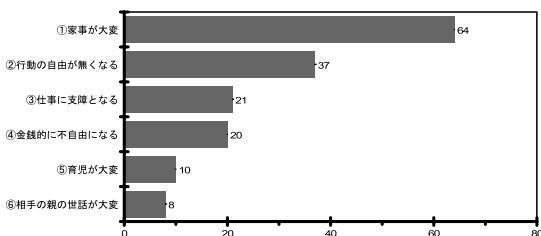
2. 希望する子供の数

平均2.0人（標準偏差0.89人）であった。

3. 結婚に当たって負担に考えられること

①家事が大変（64人）、②行動の自由が無くなる（37人）、③仕事に支障となる（21人）、④金銭的に不自由になる（20人）、⑤育児が大変（10人）、⑥相手の親の世話が大変（8人）であった。

《結婚に当たって負担に考えられること》



4. 育児に当たって負担に考えられること

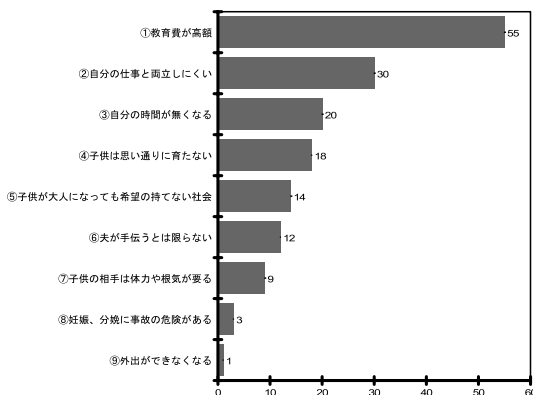
①教育費が高額（55人）、②自分の仕事と両立しにくい（30人）、③自分の時間がなくなる（20人）、④子供は思い通りに育てない（18人）、⑤子供が大人になっても希望の持てない社会（14人）、⑥夫が手伝うとは限らない（12人）、⑦子供の相手は体力や根気が要る（9人）、⑧妊娠、分娩に事故の危険がある（3人）、⑨外出ができなくなる（1人）であった。

5. 希望する子供の数と諸要因との相関

希望する子供の数（0～4人）と諸要因の強弱（そうは思わない、どちらかといえばそうは思わない、どちらかといえばそう思う、そう思う）との相関係数（spearmanの順位相関係数、SPSS11版による）を大小順にみると、

- ①結婚を早い時期にしたい（ $r=0.25^{**}$ で1%水準有意・両側検定）
- ②日本の未来は明るい（ $r=0.18^*$ で5%水準有意・両側検定）
- ③兄弟姉妹の数（ $r=0.08$ で以下有意差無し）
- ④北海道が好き（ $r=0.07$ ）
- ⑤子供がいても離婚は可（ $r=0.06$ ）

《育児に当たって負担に考えられること》



- ⑥子育てはむしろ保育施設を利用したい
($r=0.05$)
- ⑦日本が好き ($r=0.04$)
- ⑧結婚しても子供がいなくても可 ($r=-0.01$)
- ⑨結婚は個人の自由でしなくても可
($r=-0.06$)
- ⑩未婚の子供がいても可 ($r=-0.07$)
- ⑪夫婦別姓も可 ($r=-0.07$)
- ⑫育児は女性の負担が大 ($r=-0.10$)

以上、①結婚を早い時期にしたいと②日本の未来は明るいとの2項目のみが有意な正の相関があった。

IV 結語

1. 「家事の負担軽減」と「教育費を減らす」

結婚においては「家事の負担」が、育児においては「教育費の負担」が大きな障害になっている。

このため、乳幼児を抱える家庭においては家事支援の専門ヘルパーなどの提供策も考えられる。また、教育費の逡減のための施策拡充が期待される。

2. 結婚し易い環境を

早婚を希望する者ほど希望する子供の数が多

い。このため、20代夫婦など早婚でも困らないような経済的、居住的施策が望まれる。

むしろ、早婚者枠など優先的に公営住宅を貸与すべきことも一案と考える。

3. 共同体との関係

統計的差はなかったが、「北海道が好き（愛郷心）」と「日本が好き（愛国心）」が強い者ほど、希望する子供の数が多いとの正の相関がみられた。

昔の育児は、大家族、地域など共同体が大きく関与していた。そのために、育児の不安、悩みが母親のみに集中せずに分散していたと考えられる。こうした共同体との関係希薄化が育児の負担増に繋がると考えられる。

4. 悲観論との関係

加えて、『日本の未来は明るいかな』の問いに対しては、「やや悲観的（どちらかといえばそうは思わない）」と捉えている者が最多（50.3%）であった。「やや悲観的」と「悲観的」を合わせると77.0%となっている。

最近の不況、犯罪の増加など暗い世相が反映されていると考えるが、悲観論が多いことが、少子化の一因になっていることが示唆された。

専門部から

「禁煙指導・禁煙相談」実施医療機関の ホームページへの登録・公表について

◇健康教育事業部◇

北海道医師会では、道民の健康づくりの一環として禁煙対策に取り組んでおります。

そのひとつに、当会ホームページ (<http://www.hokkaido.med.or.jp/kikan/kinen.html>) にて「禁煙指導・禁煙相談」実施医療機関一覧を公開しております。

今後もお申し出をいただき、登録医療機関数を増やしていきたいと考えておりますので、登録・公表にご賛同いただける場合は下記宛ご連絡くださいますようお願いいたします。

記

連絡先：北海道医師会事業第二課

TEL 011-231-1725 FAX 011-252-3233

E-mail：kenkou@office.hokkaido.med.or.jp